

令和7年度 第9回 常設審議委員会 次第

開催会場 第二水産ビル 8階 8BC会議室

開催月日 令和 7年12月22日（月）

1 開 会

2 挨 捶

3 議事録署名者指名

4 資問・意見聴取

1) 北海道農業経営基盤強化促進基本方針（素案）及び

北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針（素案）に係る意見について

2) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく質問について

3) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

5 報 告

1) 令和7年度補正予算の概要について

2) 地域の実態に即した施策の実現に向けた要請活動結果について

6 協 議

1) 令和9年度 農業政策と予算に関する要望の取りまとめについて

2) 令和8年度 常設審議委員会開催日程について

7 そ の 他

次回 令和7年度第10回常設審議委員会は、令和 8年 2月20日（金曜日）
開会時間は、13:30です。※ 開催時間を変更する可能性があります。

場所は、第二水産ビル 8階 8BC会議室です。（予定）

※ 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、開催日を期日とした書面開催
を行う場合があります。

【メモ】

I. 生活の安全保障・物価高への対応

89,041億円

(+特別会計930億円)

1. 足元の物価高への対応

29,451億円

- 厳冬期の電気・ガス代支援〔5,296億円〕 ○ 物価高対応子育て応援手当の支給〔3,677億円〕
- 重点支援地方交付金の拡充（食料品の物価高騰に対する特別加算4,000億円を含む）〔20,000億円〕
- ※ ガソリン・軽油の当分の間税率の廃止〔減税 1.5兆円〕
- ※ 基礎控除引上げ等による所得減税（令和7年度税制改正法）〔減税 1.2兆円〕 等

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

49,786億円

- 医療・介護等支援パッケージ（処遇改善・経営改善）〔13,832億円*〕 ○ 地域未来交付金〔1,000億円*〕
- こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、子どもの貧困対策等）〔2,559億円（特会含む）*〕
- いわゆる高校無償化への対応（高校教育改革促進基金）〔2,950億円〕
- いわゆる小学校給食無償化への対応〔156億円*〕
- 「クマ被害対策パッケージ」の実施〔129億円*〕 ○ 治安・テロ対策の強化〔554億円〕
- 外国人問題への対応強化〔202億円〕 ○ 地方交付税交付金の増額〔13,041億円〕
- 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応〔1,475億円〕
- 自動車事故被害者の保護増進等（自動車安全特別会計への繰戻し）〔5,741億円〕 等

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

9,804億円

- 賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化等〔8,410億円*〕
- 業務改善助成金による最低賃金引上げ対応支援〔352億円〕 等

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

64,330億円

(+特別会計7,602億円)

1. 経済安全保障の強化

15,493億円

- 「A I・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく官民投資の促進〔2,525億円（特会含む）〕 (+特別会計1,869億円)
- A I 研究開発・利活用の推進〔1,895億円*〕 ○ 造船業の再生・強化（造船業再生基金）〔1,200億円〕
- 量子技術イノベーションの推進〔1,286億円〕 ○ 創薬等支援〔1,842億円*〕
- 宇宙戦略基金〔2,000億円〕 ○ 重要鉱物の安定供給確保〔937億円〕
- 自律性確保に向けた低軌道衛星コンステレーションの整備（基金）〔1,500億円〕
- 海底ケーブル等のデジタルインフラ強靭化（基金）〔400億円〕 ○ サイバーセキュリティ対策の強化〔509億円〕 等

2. 食料安全保障の確立	6,275億円
○ 農業構造転換〔2,410億円*〕 (農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業技術・革新的新品種の開発、輸出産地の育成)	(公共事業関係費含む農林水産関係全体で9,602億円*) 等
3. エネルギー・資源安全保障の強化	3,487億円
○ 成長志向型カーボンプライシング構想に基づくGXの推進〔5,757億円 (特会) *〕 (+特別会計5,637億円)	
○ 資源開発の推進 (南鳥島周辺海域の開発事業) 〔164億円〕	等
4. 防災・減災・国土強靭化の推進	29,503億円
○ 国土強靭化 (道路関連インフラ保全等) 〔15,500億円〕 (公共事業関係費全体で2.6兆円 (特会含む) *)	
○ 公立学校施設の整備〔2,552億円〕 ○ 自然災害からの復旧・復興 (能登等) 〔7,417億円〕	等
5. 未来に向けた投資の拡大	9,572億円
○ 科研費・創発的研究支援事業〔433億円〕 ○ コンテンツ分野の振興〔525億円〕	
○ 大型研究施設 (富岳NEXT・SPring8-II等) の開発・高度化〔554億円〕	
○ 2026年アジア・アジアパラ競技大会の開催支援〔136億円〕 ○ 健康医療 (医療DX、予防医療) 〔1,785億円〕	
○ 大学・高専機能強化支援事業 (成長分野転換基金) 〔200億円〕	等
III. 防衛力と外交力の強化	16,560億円
1. 外交・安全保障環境の変化への対応	12,536億円
○ 防衛力整備計画対象経費〔5,021億円〕 (※ これらと関連経費を合わせて1.1兆円* (「対GDP比2%水準」を前倒し達成))	
○ グローバル・サウス諸国との連携強化〔1,915億円〕 ○ ウクライナ・パレスチナ支援〔491億円〕	等
2. 米国関税への対応	4,023億円
○ 日米戦略的投資イニシアティブ (JBIC・NEXI財務基盤強化) 〔3,700億円〕	
○ 中小企業の資金繰り支援〔122億円〕 ○ 海外ビジネス展開支援等事業〔112億円〕	等
IV. 今後への備え (予備費の確保)	7,098億円
○ 予備費の追加〔7,098億円〕	
■ 一般会計補正予算の追加歳出	177,028億円
■ 国費等 (一般会計17.7兆円、減税2.7兆円、特別会計0.9兆円の合計)	21.3兆円

新たな食料・農業・農村基本計画のポイント

- 従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、食料・農業・農村基本法を改正（令和6年6月5日施行）。
- 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

「国内の農業生産の増大

目標

○食料自給率

- ・摂取ベース: 53%
- ・国際基準準拠: 45%

+ 安定的な輸入の確保

+

備蓄の確保

農業の持続的な発展

一 食料自給力の確保

(農地、人、技術、生産資材)

目標

○農地の確保

(農地面積: 412万ha)

○サステナブルな農業構造

49歳以下の担い手数:

現在の水準

(2023年: 4.8万) を維持

○生産性の向上

(労働生産性・土地生産性)

・1 経営体当たり生産量: 1.8倍

・生産コストの低減:

(米) 15ha以上の経営体

11,350円/60kg → 9,500円/60kg

(麦、大豆) 2割減 (現状比)

輸出の促進

(国内の食料需要減少下においても供給能力を確保)

目標

○農林水産物・食品の輸出額

(輸出額: 5兆円)

▶ 農地総量の確保、サステナブルな農業構造の構築、 生産性の抜本的向上による「食料自給力」の確保

- 水田政策を令和9年度から根本的に見直し、
水田を対象として支援する水田活用の直接支払交付金を
作物ごとの生産性向上等への支援へと転換
- コメ輸出の更なる拡大に向け、
低コストで生産できる輸出向け産地を新たに育成するとともに、
海外における需要拡大を推進
- 規模の大小や個人・法人などの経営形態にかかわらず、
農業で生計を立てる担い手を育成・確保し、
農地・水を確保するとともに、
地域計画に基づき、担い手への農地の集積・集約化を推進
- サステナブルな農業構造の構築のため、
親元就農や雇用就農の促進により、49歳以下の担い手を確保
- 生産コストの低減を図るため、
農地の大区画化、情報通信環境の整備、
スマート農業技術の導入・DXの推進や農業支援サービス事業者の育成、
品種の育成、共同利用施設等の再編集約・合理化等を推進
- 生産資材の安定的な供給を確保するため、
国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子自給、
国産飼料への転換を推進

▶ 輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」を強化

- マーケットイン・マーケットメイクの観点からの新たな輸出先の開拓、
輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進
- 食品産業の海外展開及びインバウンドによる食関連消費の拡大
による輸出拡大との相乗効果の発揮

農業経営の「収益力」を高め、
農業者の「所得向上」

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

食品産業の発展

合理的な価格形成

国民一人一人が入手できる

物理的アクセス + 経済的アクセス
+ 不測時のアクセス

環境と調和のとれた食料システムの確立

目標

○温室効果ガス削減量 (2013年度比)
[削減量: 1,176万t-CO₂]

多面的機能の発揮

農村の振興

農業生産の基盤の整備・保全

地域の共同活動の促進

農村との関わりを持つ者の増加

機会の創出 + 経済面の取組 + 生活面の取組

目標

○農村関係人口の拡大が
見られた市町村数
[市町村数: 630]

○農村地域において
創出された付加価値額
[付加価値額: 22兆円]

中山間地域等の振興、鳥獣被害対策

▶食料システムの関係者の連携を通じた

「国民一人一人の食料安全保障」の確保

- 原材料調達の安定化、環境・人権・栄養への配慮等食品等の持続的な供給のための取組を促進
- コストの明確化、消費者理解の醸成等を通じた食料システム全体での合理的な費用を考慮した価格形成の推進
- ラストワンマイル物流の確保、未利用食品の出し手・受け手のマッチング、フードバンク等の食料受入・提供機能の強化等を実施

▶「食料システム全体で環境負荷の低減」を図りつつ、多面的機能を発揮

- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「みどりGX推進プラン(仮称)」、新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組を促進
- 多様な者の参画等を得つつ、共同活動を行う組織の体制の強化により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

▶地方創生2.0の実現のための「総合的な農村振興」、

「きめ細やかな中山間地域等の振興」

- 2025年夏を目指して「地方みらい共創戦略」を策定し、「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトの下、官民共創の仕組みを活用した、地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業の新たな結合等により、関係人口の増加を図り、楽しい農村を創出
- 所得向上や雇用創出のため、農泊や農福連携等、地域資源をフル活用し付加価値のある内発型新事業を創出
- 生活の利便性確保のため、自家用有償旅客運送等の移動手段の確保等の生活インフラ等を確保
- 中山間地域等の振興のため、農村RMOの立上げや活動充実の後押しによる集落機能の維持、地域課題に対応したスマート農業技術の開発・導入、地域の特色を活かした農業で稼ぐための取組を支援

国民理解の醸成

○農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるため、食育等を推進

地域の実態に即した施策の実現に向けた要請活動について

令和 7年11月26日(水)				
時 刻	場 所	議 員	備 考	
13:45～14:20	衆議院第2議員会館 705	川原田 英世	中井副会長・乾専務・佐藤部長	
14:30～15:05	衆議院第2議員会館 512	石川香織	古平町会長・岩内町会長・蘭越町事務局	
16:45～17:20	衆議院第1議員会館 306	山岡達丸	菊入会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長・後志3名	
※ 鈴木貴子議員(自民党広報)については、党首討論のため、急遽不在				
令和 7年11月27日(木)				
08:30～08:50	衆議院第1議員会館 623	伊東良孝	菊入会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長・後志3名・空知4名・留萌3名	
09:10～09:45	衆議院第2議員会館 622	臼木秀剛		
09:55～10:30	衆議院第2議員会館 801	神谷裕		
10:40～10:55	衆議院第2議員会館 1020	東国幹		
11:25～12:00	衆議院第1議員会館 512	西川将人	中井副会長・乾専務・佐藤部長	
13:00～13:35	参議院議員会館 701	徳永エリ	吉田副会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長	
13:45～14:20	参議院議員会館 619	長谷川岳		
14:30～15:05	参議院議員会館 205	岩本剛人		
17:00～17:30	衆議院第2議員会館 1010	武部新	菊入会長・吉田副会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長・川崎部長(会議所)	
※ 船橋利実議員については、委員会のため不在(当初戻る予定であったが戻れず)、鈴木宗男議員については、急遽不在				
令和 7年11月28日(金)				
09:10～09:45	衆議院第2議員会館 517	逢坂誠二	菊入会長・吉田副会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長・渡島檜山後志15名	
09:55～10:30	衆議院第1議員会館 820	大築紅葉	菊入会長・吉田副会長・中井副会長・乾専務・佐藤部長・後志3名	
10:40～11:15	衆議院第2議員会館 406	中村裕之		
※ 東野秀樹議員については、委員会等のため急遽不在				
計 15名に対し要請活動を実施。				

道農会議第 号
令和 7 年 12 月 日

各地方農業委員会連合会 会長 様

一般社団法人 北海道農業会議
代表理事長 菊入等

令和9年度 農業政策と予算に関する要望の取りまとめのお願いについて

本会議が行う業務の推進につきましては、日頃より特段のご配意を賜り厚くお礼申しあげます。さて、本会議では、令和 7 年 6 月 1 日（月）に東京都（星稜会館：東京都千代田区永田町）において、北海道選出国会議員に対し、令和9年農業政策と予算等に関する要請活動を実施する予定です。

このため、要望・意見等の募集を行いますので、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、別添要領に基づき、管内農業委員会の要望・意見等をお取りまとめの上、本会議宛てにご報告くださいますようお願い申しあげます。

なお、本会議が現在想定している令和9年度農業政策・予算に関する要望項目（案）並びに、令和7年11月末に実施した地域の実態に即した施策の実現に向けた要請活動において作成した要望書を添付いたしますので、お取りまとめの際の参考資料としてご活用いただきますよう重ねてお願い申しあげます。

添付文書

- 1) 令和9年度 農業政策と予算に関する要望の取りまとめについて（要領）
- 2) 令和9年度 農業政策と予算に関する要望意見（報告様式）
- 3) 令和9年度 農業政策と予算に関する要望項目（案）
- 4) 令和7年度 地域の実態に即した施策の実現に向けた要望書

令和9年度 農業政策と予算に関する要望の取りまとめについて（要領）

令和7年12月

（一社）北海道農業会議

1. 趣旨

現在、国では、食料安全保障の観点から「食料・農業・農村基本法」を改正し「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた検討や、適正価格の構築に向けた法案の検討が行われている状況にある。

しかしながら、近年の農業政策は、その時々の農業情勢に併せた対処療法でしかなく、中長期を見通した農業政策が展開されておらず、本年の米不足のような事態を招く状況となっている。

また、本道においては、近年、新規就農者数、農家人口、農業経営体数のいずれも減少している状況にあり、農業における労働力や人材の確保が課題となっている。

このため、「食料安全保障」や「農業の担い手」をはじめとした「農地」と「担い手」に係る国の政策と関係予算に関する要望内容について、本会常設審議委員会と各地方農業委員会による組織検討により、本道農業委員会組織の意見として取りまとめ、施策への反映を図るものとする。

2. 検討方法

- ① 各地方農業委員会連合会において、会議の開催若しくは文書等により、本会議が作成した要望項目（案）等について、各市町村農業委員会の意見と聴取し、各地方農業委員会連合会において、精査の上、要望内容を取りまとめの上、北海道農業会議に報告してください。
- ② 要望内容に係る検討項目等については、制限を設けませんが、食料安全保障・農地対策・担い手対策を中心に、地域の実情を踏まえた意見と取りまとめるものとします。

3. 報告様式

別紙 令和9年度 農業政策と予算に関する要望意見（報告様式）

4. 報告期限

令和8年2月27日（金）までに北海道農業会議宛て電子メール（sato@hca.or.jp）まで報告してください。

(報告様式)

令和9年度 農業政策と予算に関する要望意見

地方農業委員会連合会

要望項目	
要望の内容	
要望の理由等	

令和8年2月27日（金）までに sato@hca.or.jp へご報告ください。

令和8年度 常設審議委員会開催日程（案）

回	開催月日	会場	備考
第 1 回	令和 8年 4月24日（金）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 2 回	令和 8年 5月22日（金）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 3 回	令和 8年 6月24日（水）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 4 回	令和 8年 7月17日（金）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 5 回	令和 8年 8月25日（火）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 6 回	令和 8年 9月25日（金）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 7 回	令和 8年 10月23日（金）	第二水産ビル 4S（2区画）	
第 8 回	令和 8年 11月25日（水）	第二水産ビル 3S会議室	
第 9 回	令和 8年 12月18日（金）	第二水産ビル	
第10回	令和 9年 2月19日（金）	第二水産ビル	
第11回	令和 9年 3月25日（木）	第二水産ビル	